

四半期報告書

(第142期第 1 四半期)

自 2023年12月 1 日

至 2024年 2 月29日

株式会社 不二越

(E01603)

目 次

頁

表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年4月4日
【四半期会計期間】	第142期第1四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	株式会社不二越
【英訳名】	NACHI-FUJIKOSHI CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 黒澤 勉
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号（汐留住友ビル） （上記は登記上の本店所在地であり、実際の経理業務は主に下記の場所で行っております。） 富山県富山市不二越本町一丁目1番1号
【電話番号】	076(423)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 財務部長 澤崎 裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号（汐留住友ビル）
【電話番号】	03(5568)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 坂本 晴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第1四半期連結 累計期間	第142期 第1四半期連結 累計期間	第141期
会計期間	自2022年12月1日 至2023年2月28日	自2023年12月1日 至2024年2月29日	自2022年12月1日 至2023年11月30日
売上高 (百万円)	65,825	59,338	265,464
経常利益 (百万円)	3,292	754	11,028
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	2,216	356	6,469
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,840	5,143	17,526
純資産額 (百万円)	154,700	172,068	169,520
総資産額 (百万円)	359,070	374,359	370,324
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	94.17	15.29	276.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.0	44.1	43.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社および当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における当社グループをとり巻く環境は、自動車分野を中心に経済活動の緩やかな回復が進み、日本・米州をはじめとする先進国経済の持ち直しが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高止まりや中東情勢の緊迫化、欧米での金融引き締めに伴う影響に加え、中国経済の減速に伴う海外景気の下振れ懸念など、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な脱炭素・EV化をはじめとする産業構造の大変革を見据え、工具、工作機械、ロボット、ベアリング、油圧機器、そして特殊鋼事業をあわせ持つ総合機械メーカーとしての特長を活かし、ユーザーのものづくりに寄与する新商品の開発や技術提案などにより、受注・売上の拡大にとり組んでおります。また、利益の改善に向けて、需要の変化に対応する世界の工場再編、合理化、内製拡大など、事業全般の構造改革を推進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内を中心に自動車生産が回復し、設備需要も一部で増加しましたが、産業機械・建設機械・市販分野では中国など海外需要の減少を受け、593億38百万円（前年同期比9.9%減）となりました。このうち、国内売上高は296億88百万円（同2.0%増）、海外売上高は296億49百万円（同19.2%減）となりました。

利益面につきましては、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁や、生産ラインの自動化・合理化、調達コストダウンにとり組み、為替も円安で推移しましたが、前期から継続する原材料価格の高騰に加え、ロボット・油圧機器などでの操業度の悪化が大きく影響し、営業利益は11億83百万円（同69.8%減）、経常利益は7億54百万円（同77.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億56百万円（同83.9%減）となりました。

セグメントの経営成績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、国内などで工作機械需要の戻りはありましたが、自動車・産業機械・市販分野では中国経済の減速に伴い、工具・ロボットの需要が減少し、売上高は182億10百万円（前年同期比20.5%減）となり、営業利益は操業度の悪化などにより、5億17百万円（同79.0%減）となりました。

部品事業では、自動車の生産回復に伴い、カーハイドロリクスの需要が堅調に推移しましたが、建設機械分野の生産調整の影響で中国・欧州で油圧機器の需要が減少し、売上高は371億73百万円（同4.2%減）となり、営業利益は油圧機器での操業度の悪化や原材料価格の高騰などにより、3億44百万円（同71.7%減）となりました。

その他の事業では、国内での特殊鋼需要の減少を受け、売上高は39億54百万円（同4.5%減）となりました。一方、営業利益は、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁などにより、3億3百万円（同22.5%増）となりました。

② 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、3,743億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億35百万円増加しました。主として、現金及び預金が11億67百万円、棚卸資産が9億55百万円、投資有価証券が54億円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が30億58百万円減少しております。

負債合計は、2,022億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億86百万円増加しました。主として、借入金が増加し、繰延税金負債が17億14百万円増加し、支払手形及び買掛金が13億93百万円、電子記録債務が20億28百万円、賞与等を含む未払費用が27億96百万円減少しております。

純資産合計は、1,720億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億48百万円増加しました。主として、その他有価証券評価差額金が37億37百万円、為替換算調整勘定が10億62百万円増加し、利益剰余金が22億35百万円減少しております。

(2) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億61百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （2024年2月29日）	提出日現在発行数（株） （2024年4月4日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,919,343	24,919,343	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	24,919,343	24,919,343	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
2023年12月1日～ 2024年2月29日	—	24,919	—	16,074	—	11,420

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年11月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,353,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,463,000	234,630	—
単元未満株式	普通株式 103,343	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	24,919,343	—	—
総株主の議決権	—	234,630	—

(注) 「役員向け株式交付信託」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式 257,900株 (議決権の数2,579個) は「完全議決権株式 (その他)」に含めて表示しております。

② 【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社不二越	東京都港区東新橋一丁目9番2号 (汐留住友ビル)	1,353,000	—	1,353,000	5.43
計	—	1,353,000	—	1,353,000	5.43

(注) 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する「役員向け株式交付信託」に係る当社株式257,900株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,619	35,786
受取手形、売掛金及び契約資産	58,805	55,747
電子記録債権	8,337	7,415
商品及び製品	37,623	39,459
仕掛品	14,799	14,354
原材料及び貯蔵品	27,707	27,270
未収還付法人税等	1,708	1,857
その他	6,054	6,514
貸倒引当金	△250	△232
流動資産合計	189,406	188,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,457	33,266
機械装置及び運搬具（純額）	72,573	71,612
その他（純額）	21,589	22,560
有形固定資産合計	127,620	127,439
無形固定資産	3,672	3,811
投資その他の資産		
投資有価証券	34,124	39,524
退職給付に係る資産	9,922	9,896
その他	5,587	5,521
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	49,625	54,935
固定資産合計	180,917	186,185
資産合計	370,324	374,359
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,094	17,700
電子記録債務	26,021	23,992
短期借入金	※ 23,063	※ 36,780
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	22,127	20,978
未払法人税等	709	571
その他	18,554	14,398
流動負債合計	119,569	124,421
固定負債		
長期借入金	54,578	49,868
役員退職慰労引当金	29	29
株式給付引当金	561	591
退職給付に係る負債	9,317	9,085
その他	16,747	18,294
固定負債合計	81,234	77,868
負債合計	200,804	202,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,408	11,408
利益剰余金	110,593	108,357
自己株式	△6,681	△6,681
株主資本合計	131,395	129,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,547	21,285
為替換算調整勘定	14,408	15,470
退職給付に係る調整累計額	△636	△703
その他の包括利益累計額合計	31,319	36,051
非支配株主持分	6,804	6,857
純資産合計	169,520	172,068
負債純資産合計	370,324	374,359

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
売上高	65,825	59,338
売上原価	51,147	47,247
売上総利益	14,678	12,090
販売費及び一般管理費	10,766	10,907
営業利益	3,912	1,183
営業外収益		
受取利息	42	75
受取配当金	140	159
持分法による投資利益	2	—
為替差益	—	48
その他	103	102
営業外収益合計	290	385
営業外費用		
支払利息	302	366
売上割引	116	128
為替差損	117	—
持分法による投資損失	—	3
その他	373	315
営業外費用合計	910	814
経常利益	3,292	754
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	—	26
特別利益合計	1	28
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	12	0
特別損失合計	14	0
税金等調整前四半期純利益	3,279	781
法人税、住民税及び事業税	569	253
法人税等調整額	483	187
法人税等合計	1,052	441
四半期純利益	2,227	340
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,216	356

【四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 2 月29日)
四半期純利益	2, 227	340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△302	3, 762
為替換算調整勘定	△43	1, 114
退職給付に係る調整額	△54	△67
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△6
その他の包括利益合計	△386	4, 803
四半期包括利益	1, 840	5, 143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 824	5, 089
非支配株主に係る四半期包括利益	16	54

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
貸出コミットメントの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000	20,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	4,672百万円	4,869百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月22日 定時株主総会	普通株式	2,607	110円00銭	2022年11月30日	2023年2月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託およびE S O P信託が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月27日 定時株主総会	普通株式	2,592	110円00銭	2023年11月30日	2024年2月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金28百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年12月1日至2023年2月28日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,893	38,790	4,141	65,825	—	65,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	635	105	974	1,714	(1,714)	—
計	23,528	38,896	5,115	67,540	(1,714)	65,825
セグメント利益	2,467	1,218	247	3,933	(21)	3,912

(注)1. セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年12月1日至2024年2月29日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,210	37,173	3,954	59,338	—	59,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	339	15	1,042	1,397	(1,397)	—
計	18,549	37,188	4,997	60,735	(1,397)	59,338
セグメント利益	517	344	303	1,165	17	1,183

(注)1. セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの報告セグメントは、事業別に区分されておりますが、それらを地域別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自2022年12月1日 至2023年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機械工具	部品	その他	
日本	7,170	18,868	3,073	29,112
米州	4,499	5,209	323	10,032
欧州	633	3,356	67	4,056
アジア	10,590	11,356	676	22,624
顧客との契約から生じる収益	22,893	38,790	4,141	65,825
外部顧客への売上高	22,893	38,790	4,141	65,825

(注) 外部顧客への売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間（自2023年12月1日 至2024年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機械工具	部品	その他	
日本	7,916	19,047	2,724	29,688
米州	2,890	5,498	380	8,769
欧州	499	2,190	72	2,761
アジア	6,903	10,436	777	18,117
顧客との契約から生じる収益	18,210	37,173	3,954	59,338
外部顧客への売上高	18,210	37,173	3,954	59,338

(注) 外部顧客への売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益	94円17銭	15円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,216	356
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	2,216	356
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,532	23,308

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月4日

株式会社不二越

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

富山事務所

指定有限責任社員 公認会計士 安 藝 眞 博
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安 田 康 宏
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二越の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二越及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。